

教育投資信託

(EIT : EDUCATION INVESTMENT TRUST)

による老後資金の運用で 世代間の交流を図る

椋山女学園大学 現代マネジメント学部

古橋 実可子

永田 千夏

森田 早紀

- ・大学の授業料無償化の提案があるが、「何でも無料」は結局は税金で負担が増える。大学生は約260万人、授業料だけで年間約100万円である。

- ・「大学の学費は高い」、だが「教育投資として有益であれば、安い」。

大学で学んだことで生涯賃金が増え、それで教育費が負担できればよい。

- ・教育の収益で教育ローンがきちんと返済できれば、よい投資先となる。それが、私たちが提案する「教育投資信託

(EIT : Education Investment Trust) 」

目次

1. 少子高齢化と老後資金
2. 大学生のアルバイト問題（コロナ禍の影響）
3. 大学の学費の負担方法（奨学金・教育ローン）
4. 私たちの提案（EITについて）
5. アンケート調査の結果
6. EITのメリット
7. EITの今後の展望（ESG投資・SDGs）
8. まとめ

1. 少子高齢化と老後資金

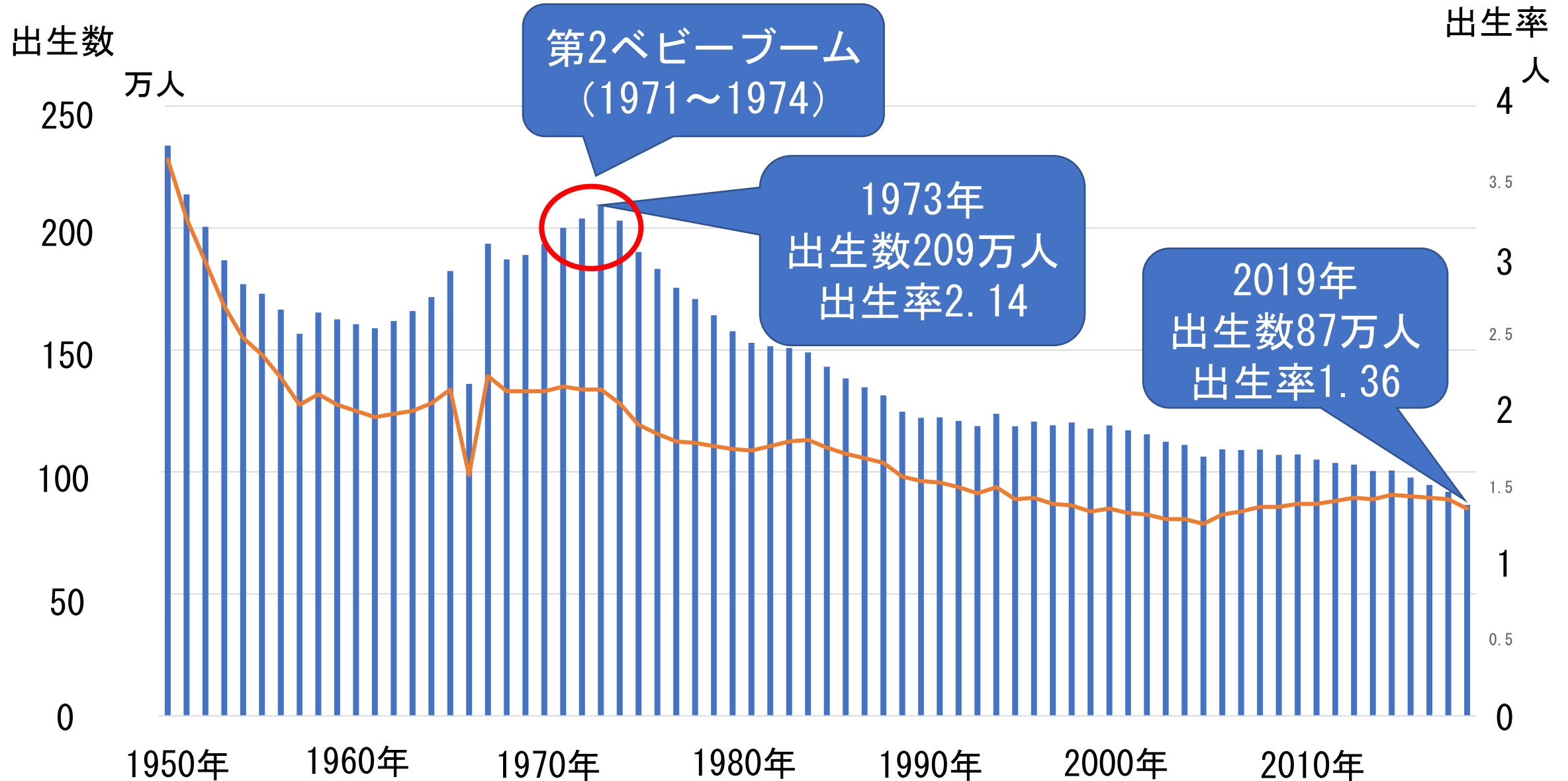
1. 日本の少子高齢化の現状について

総人口	1億2,533.9万人
年少人口 (15歳未満)	1,488.6万人 (11.9%)
生産年齢人口 (15~64歳)	7,413.6万人 (59.1%)
高齢者人口 (65歳以上)	3,631.7万人 (29.0%)

出典：総務省統計局「人口推計（令和3年（2021年）5月平成27年国勢調査を基準とする推計値，令和3年（2021年）10月概算値）」（2021年10月20日公表）

高齢者人口の割合が年少人口の割合よりも約3倍も高い

1. 日本の出生数と出生率の推移



出典：厚生労働省『令和2年版厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—』「図表1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移」、
「令和元年（2019）人口動態統計（確定数）の概況」2020年9月17日

1. 老後資金について

生産年齢人口の減少・労働力不足
→年金や医療費などの社会保障費の負担も増大

ゆとりのある老後生活を送るためには、定年退職後から支給されるお金では足りない

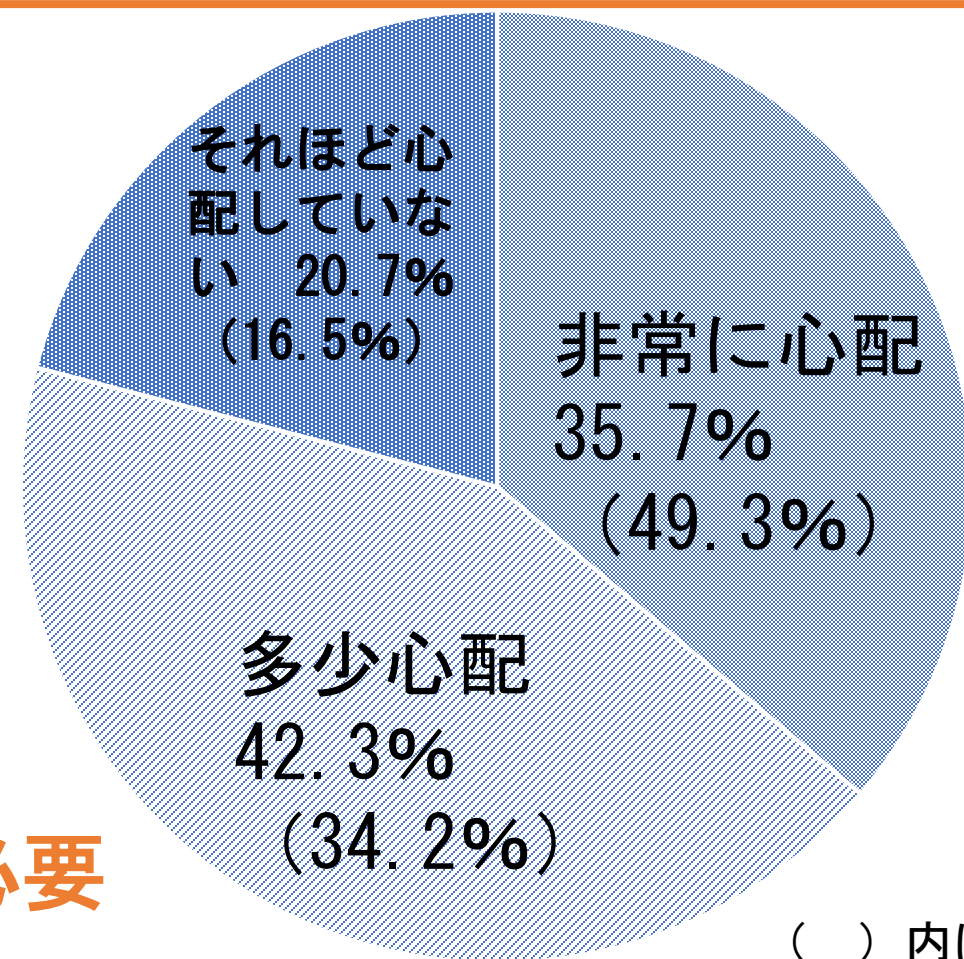
→約8割が老後への不安



さらなる資金が必要

単身世帯ではより不安が大きい

老後生活に不安を感じているか



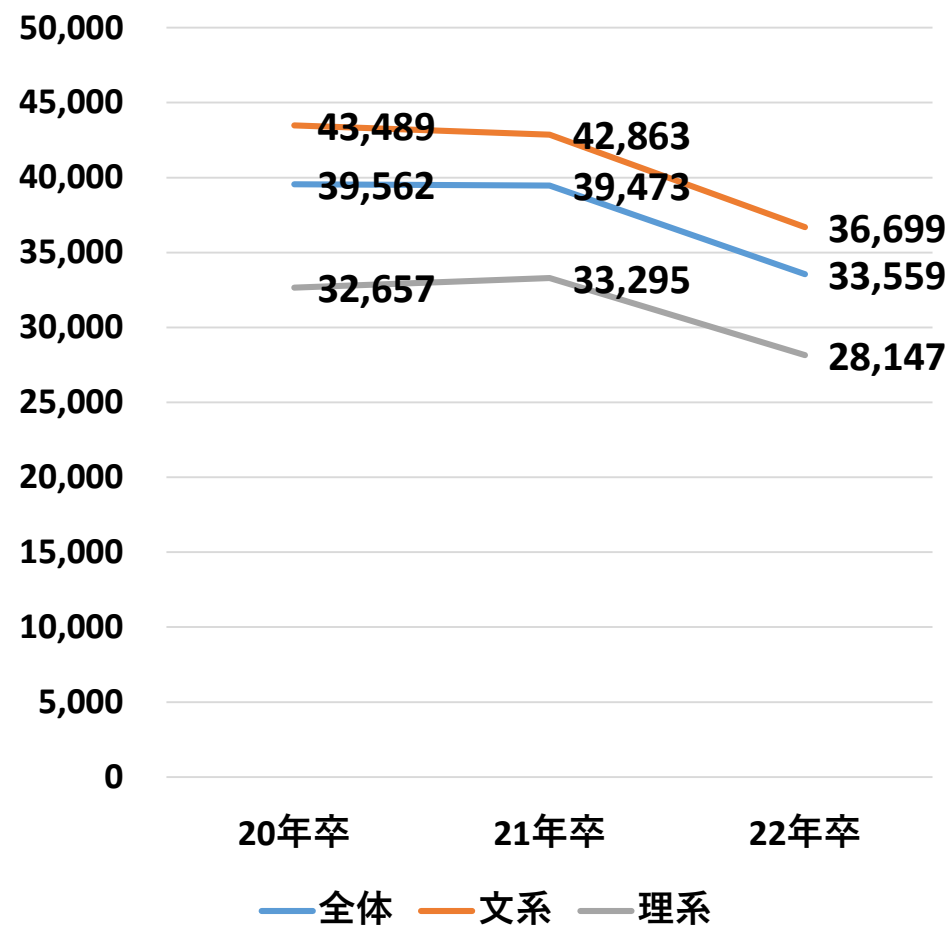
()内は単身世帯

貯蓄するだけでなく、投資することが必要
安心して投資できる金融商品

2. 大学生のアルバイト問題 (コロナ禍の影響)

2. コロナ禍での大学生を取り巻く経済状況

円 アルバイトによる1か月平均収入



学費や生活費のために
アルバイトをしている
学生が多い

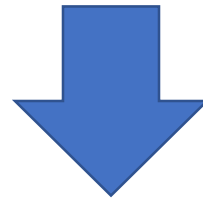
しかし

コロナ禍によりアルバイト
収入が減り、生活にあたえ
る影響が大きい

出典：株式会社マイナビ「マイナビ2022年卒大学生の
ライフスタイル調査 <withコロナ編>～学生生活は
withコロナでどう変わったか～」

2. コロナ禍での大学生を取り巻く経済状況

- ・大学の学費が高くアルバイトをせざるを得ない、コロナ禍により十分な学習ができていない。
- ・アルバイトが本業ではないが、長時間のアルバイトをしなくてはならない

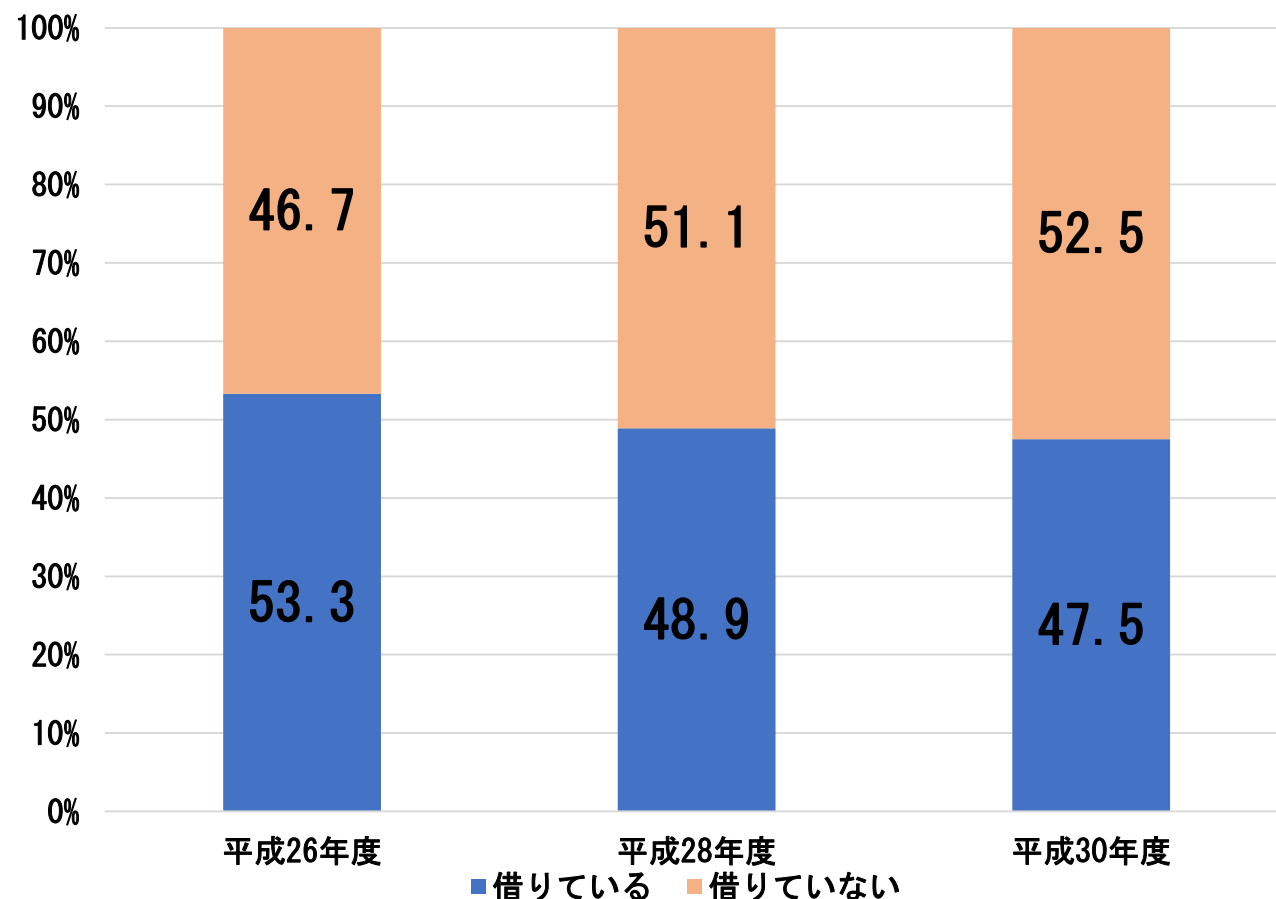


アルバイトをしなくても十分な学習ができるような奨学金等の金銭的な支援をするべきである

3. 大学の学費の負担方法 (奨学金・教育ローン)

3. 独立行政法人日本学生支援機構について

奨学金を借りているか、
借りていないか



奨学金を受給できる割合は
年々**減少**している。

平成26年度 ・ ・ ・ 53.3%
平成28年度 ・ ・ ・ 48.9%
平成30年度 ・ ・ ・ 47.5%

出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」
「平成28年度学生生活調査」 「平成30年度学生生活調査」¹²

3. 独立行政法人日本学生支援機構について

非正規社員の増加 コロナ禍による就職難・低収入等
雇用情勢の不安定化



奨学金滞納者の増加

自己破産のケースは一万件以上

滞納者の半数以上は**返済義務**
を知らずに奨学金の申請を
行っている

奨学金だけでは足りず、
学業に支障をきたし中退

3. 独立行政法人日本学生支援機構について

奨学金ではなく、実質は
返済の義務がある教育ローン

教育ローンとして返済の義務があること
を認識させる



奨学金の~~「貸与」~~

教育資金の**「融資」**

4. 私たちの提案（EITについて）

高齢者向けの安全安心な金融商品として
の**教育投資信託「EIT」**

4. 提案の狙い

学生は学業に専念し、平等に学習を受けられる環境を作り、

高齢者には老後資金を運用しながら、

かつ生き甲斐を与えることを目指す

4. 教育投資信託（EIT）とは



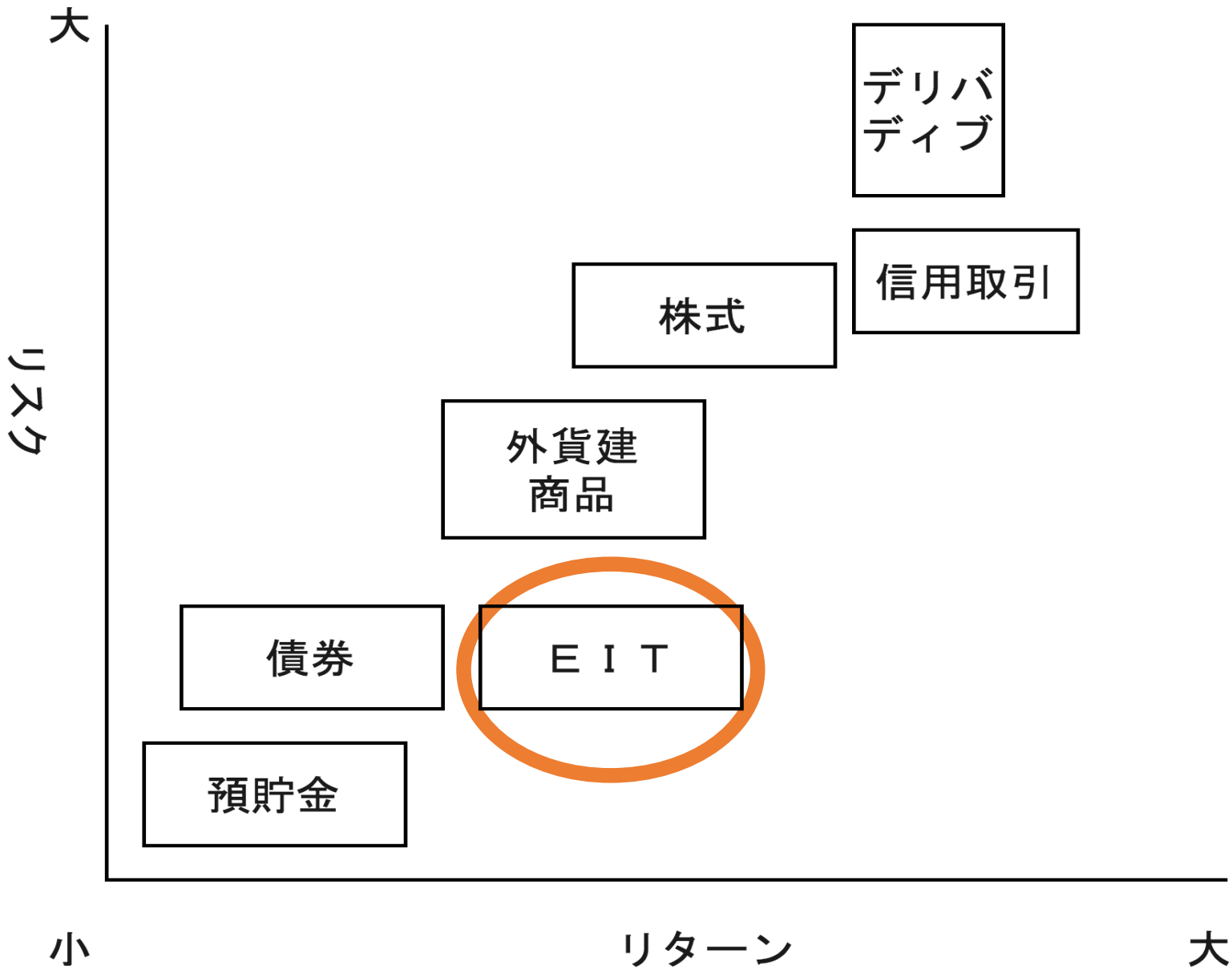
教育ローン

高齢者の余裕資金を集め、
大学生に教育資金として
融資する

4. 既存の奨学金とEITの違い

	(学生にとっての) メリット	(学生にとっての) デメリット
既存の奨学金	<ul style="list-style-type: none">・ 無利子や低利子で借りられる・ 審査が厳しくないため、借りやすい・ 場合によっては、返還免除を申請できる	<ul style="list-style-type: none">・ 貸与額に上限がある・ 募集人数が少ないので、借りられる人数が限られる・ 返済の義務があるという意識が低くなる
EIT 教育投資信託	<ul style="list-style-type: none">・ 融資額が自由に設定できる・ 恵平等にならない公正な評価で資金が配分される・ 信用保証システムの導入により万が一のリスクに備える・ 返済しなければならない意識を明確にする	<ul style="list-style-type: none">・ 成績による学内での審査が厳しい・ 信用が得られないと借りることができない

4. EITのリスクとリターン



リターンは高くはないが、リスクは低いため大切な老後資金を失うことなく確実に運用できる

4. 教育投資信託（EIT）の仕組み

①

・ 運用先となる教育投資信託 EIT の設立

②

・ 高齢者から投資された資金を学生に低金利で融資

③

・ 学生には社会人になってから返済義務があることを認識させる

④

・ 大学ごとや特定の目的に合わせて設立する

⑤

・ 貸与する学生の選定はGPAや高校の成績を基準に決定する

⑥

・ 学生は卒業後にEITに返済する

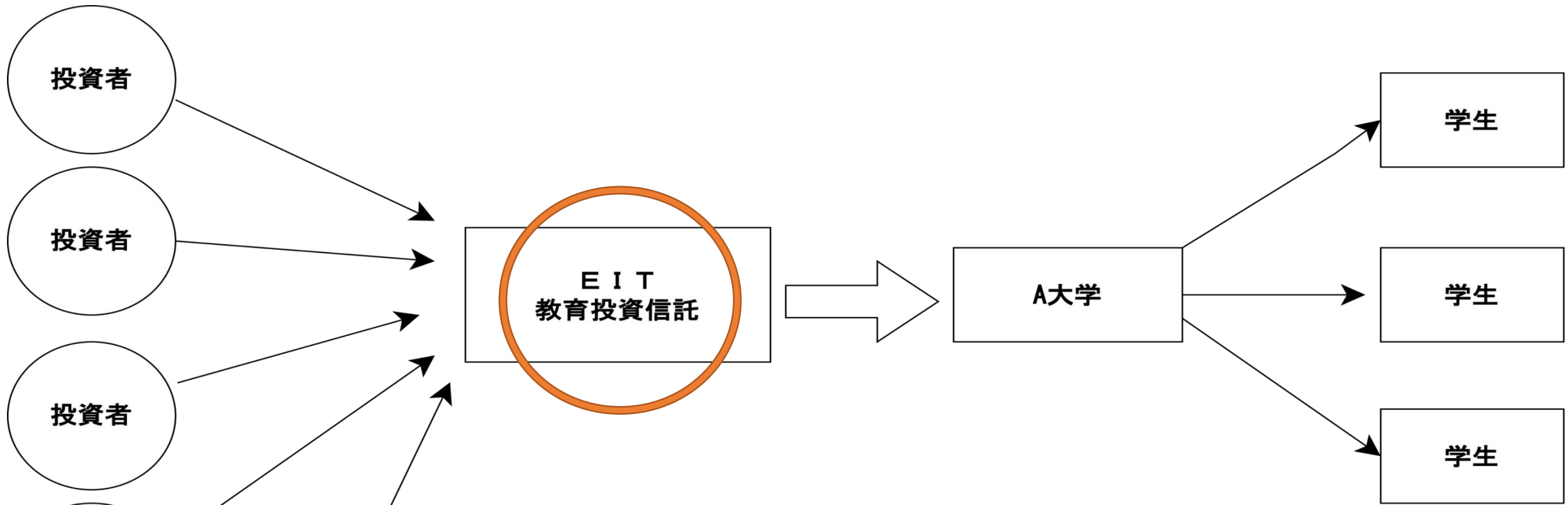
⑦

・ EITの価格は返済の状況により変動する

教育投資信託 (EIT)

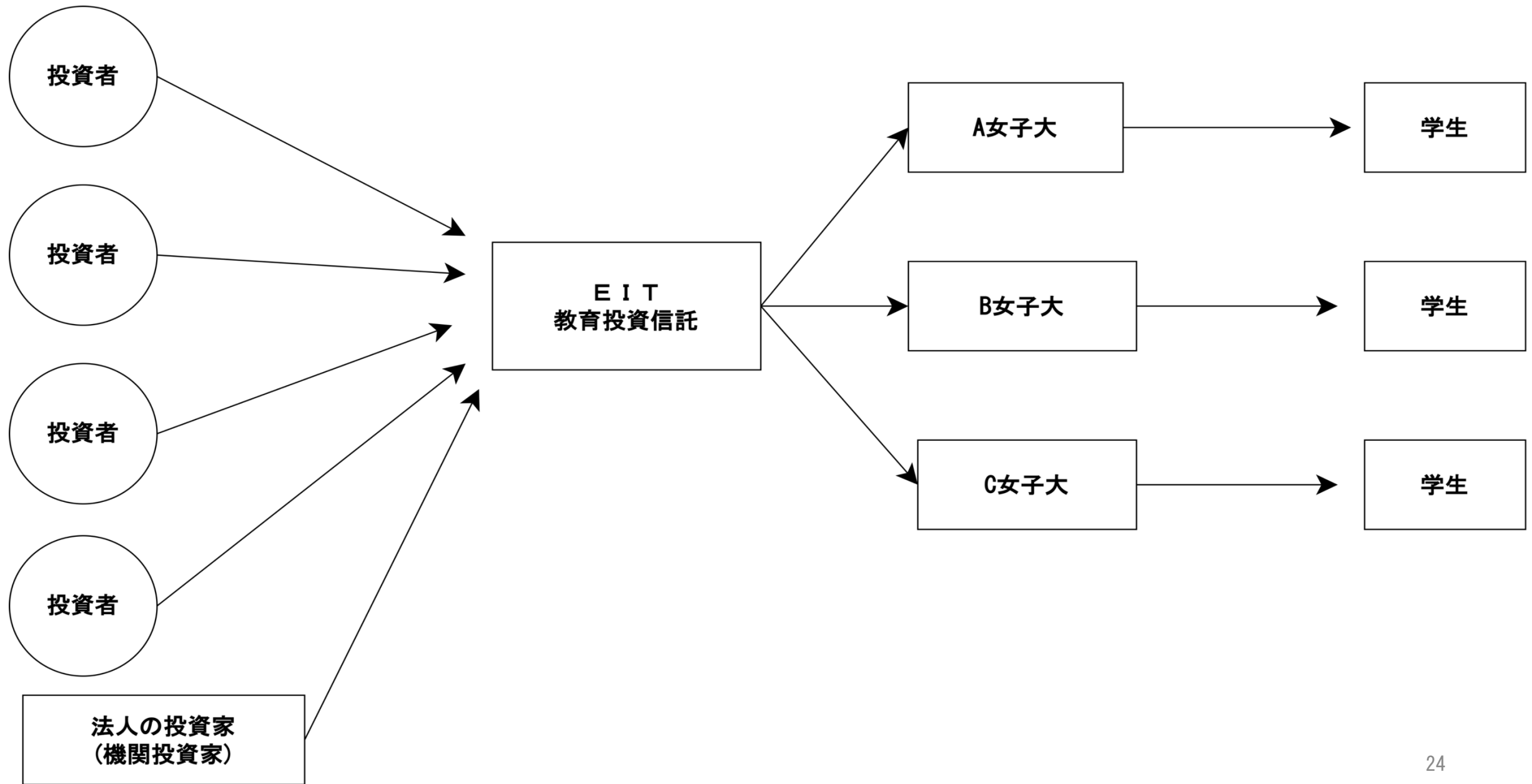
イメージ図

タイプ1 特定大学型

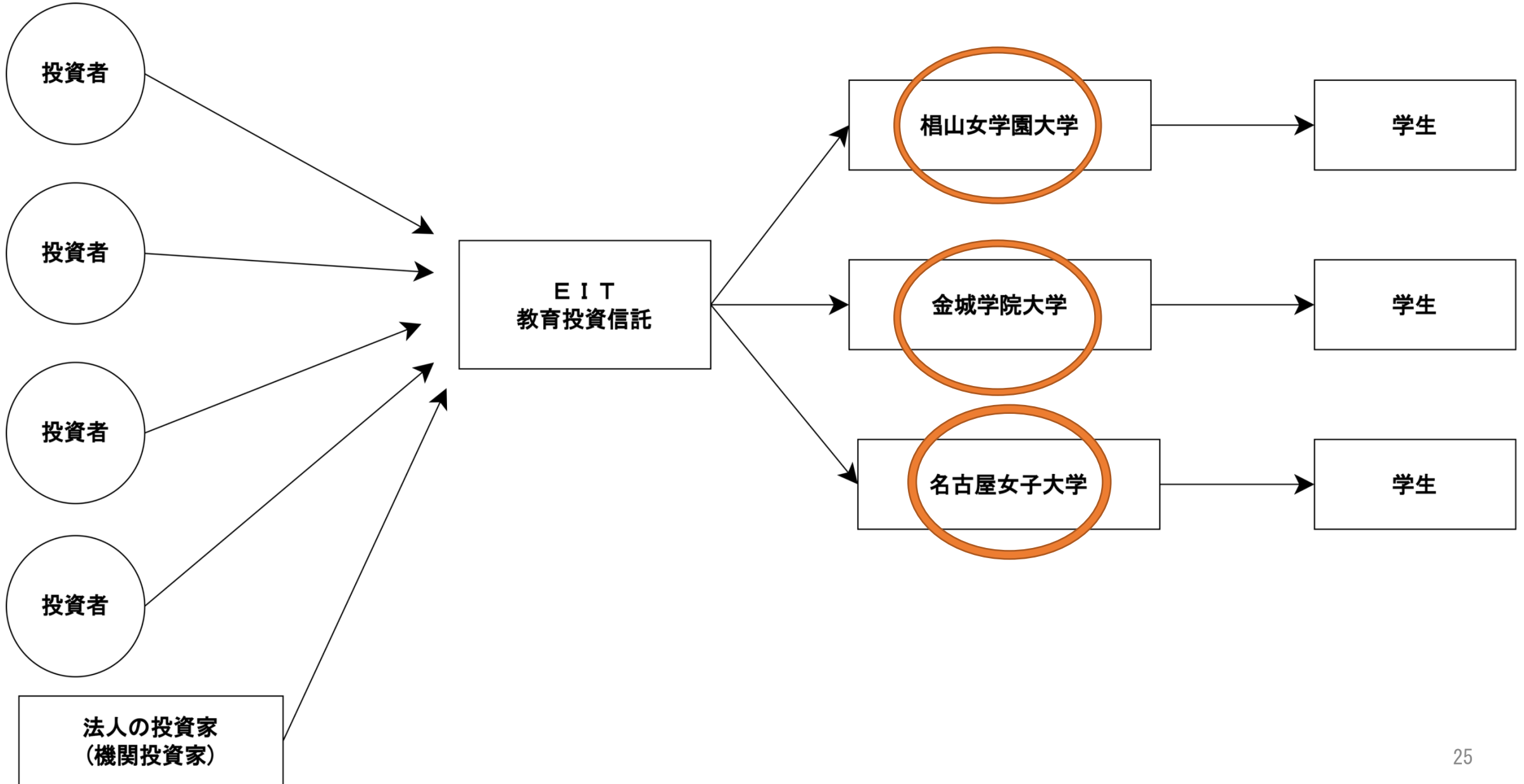


※最低の投資額は100万円以上とする

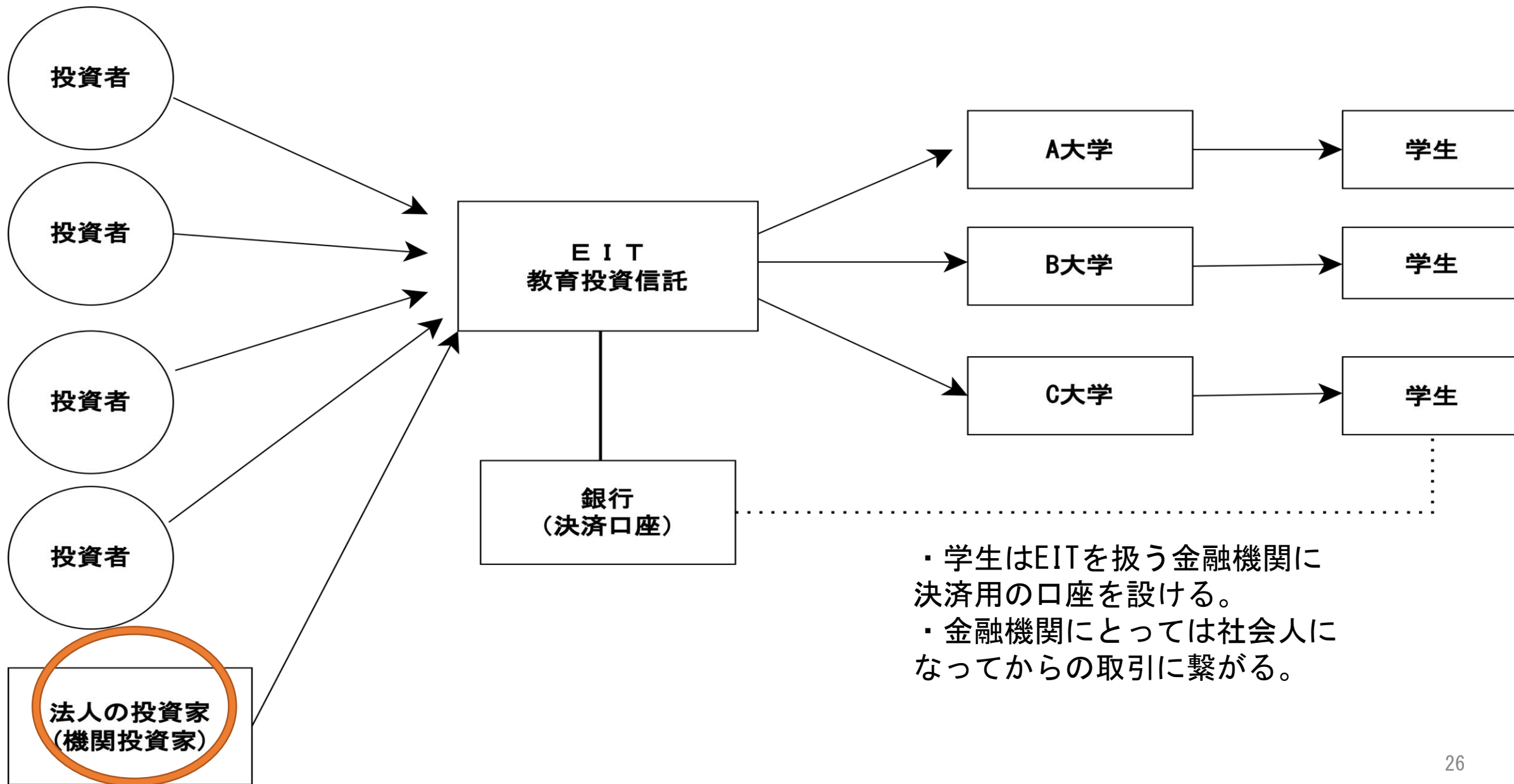
タイプ2 特定グループ型



女性活躍支援型EIT（愛知県内の女子大学を事例）

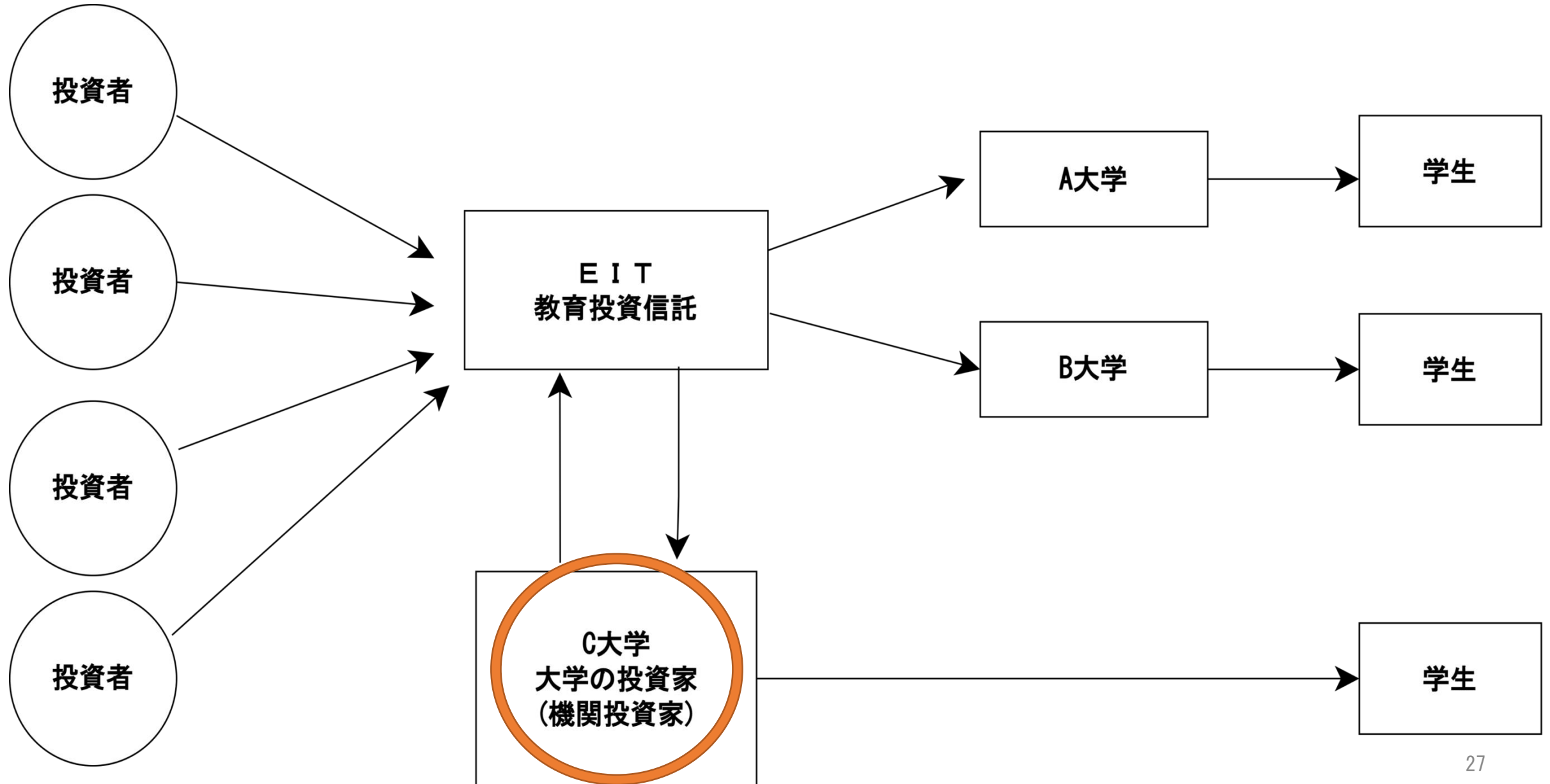


タイプ3 一任型



- ・ 学生はEITを扱う金融機関に決済用の口座を設ける。
- ・ 金融機関にとっては社会人になってからの取引に繋がる。

タイプ4 大学による自己投資型



4. EITのリスクヘッジ

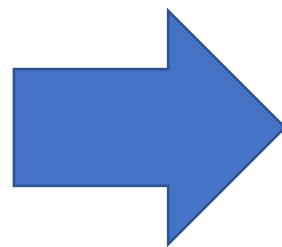
教育資金の融資をファンド化

個人同士の
やり取りをなくす



トラブルが生じる
リスクが減る

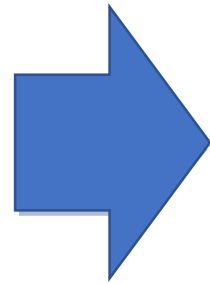
自分で資金を
運用しなくて済む



投資の初心者にとって
ハードルが低い

4. EITによる大学の評価

GPA等の優秀な
学生に貸与



大学の評価に
つながる

4. EITの特徴

貸与利率は2～3%とする

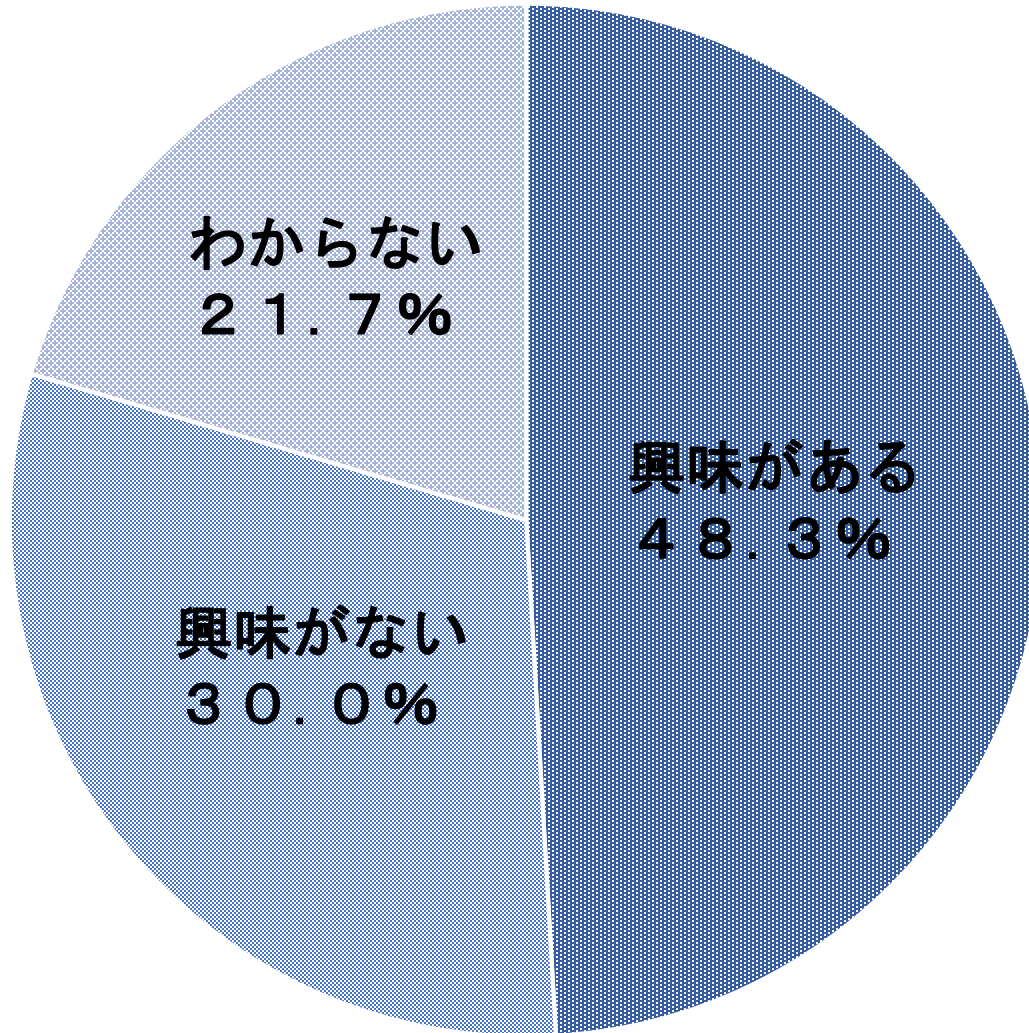
利益は非課税 手数料0.2%

学生は金融機関に決済用の
口座を作る義務を負う

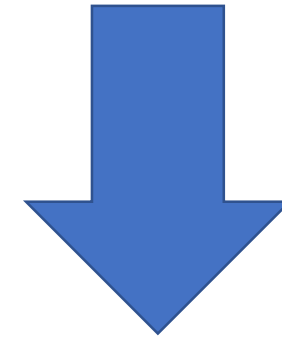
5. アンケート調査の結果

5. アンケート調査の結果

投資信託に興味がありますか。
(60件の回答)

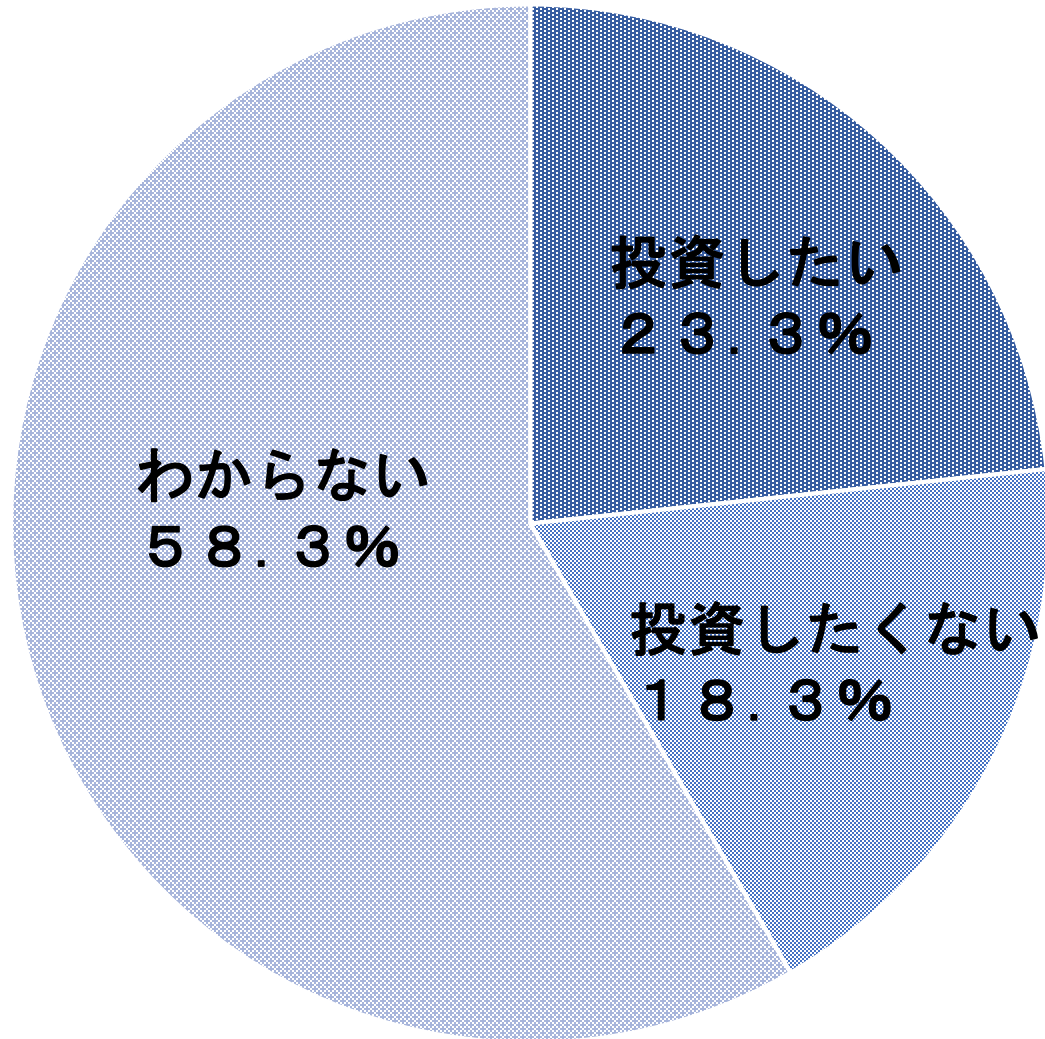


約半数が投資信託に
興味あると回答

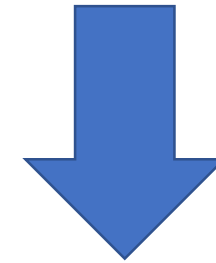


今後、高齢者のみならず
他の世代にも広げることが可能！

EITに投資したいですか。
(60件の回答)



わからないという回答が
58.3%と最も多い



金融や経済の知識を高める
金融経済教育が必要になる

EIT

「金融包摂」
の実現にも
貢献！！

大塚 三郎 経済教育となる

6. EITのメリット

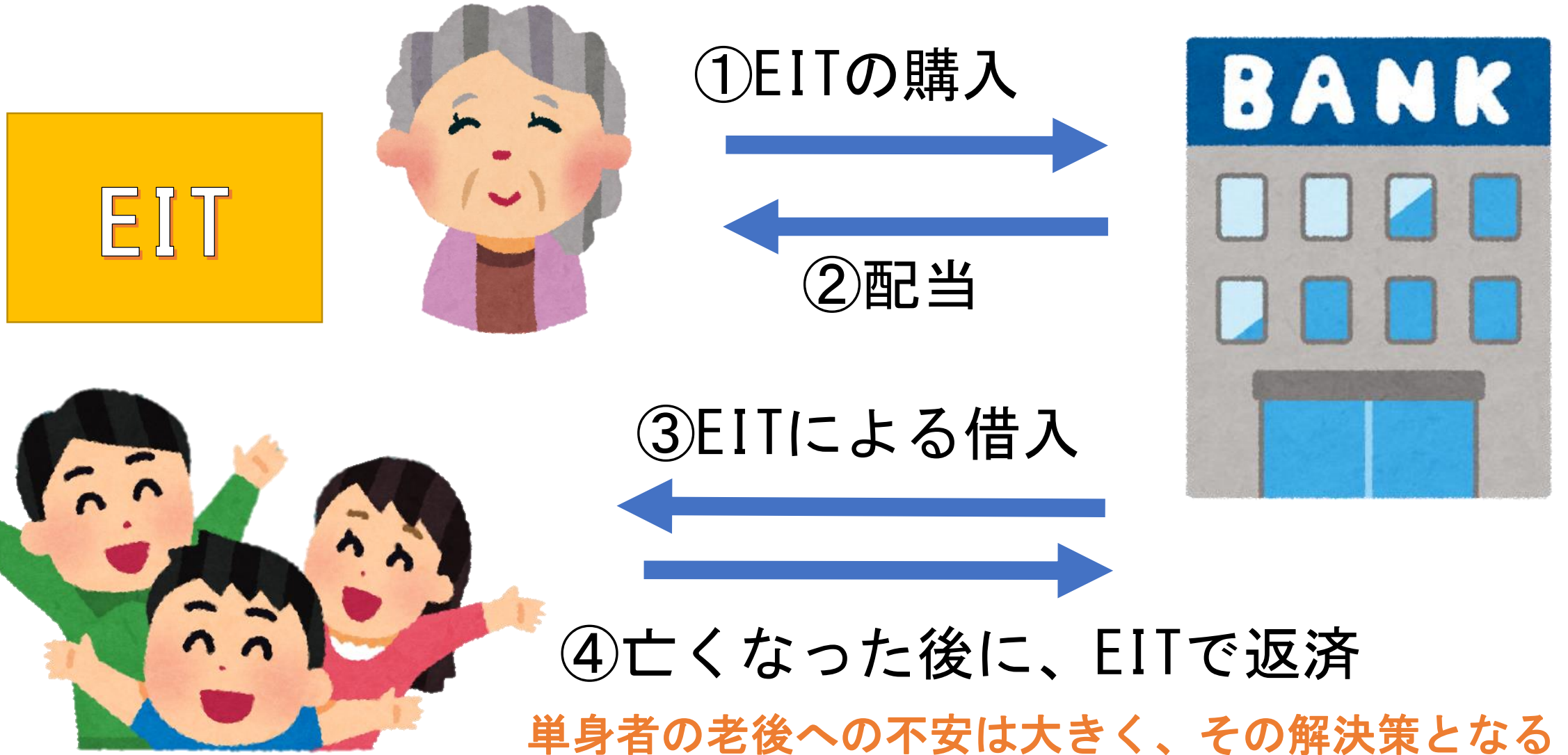
①投資に対する安全性

- 融資（教育ローン）であるため必ず資金が**増えて**戻ってくる
→銀行預金よりEITを利用した方が確実に資金が増える
- ファンド化することで**個人間でのトラブルのリスクを減らすことができる**

投資信託としてのメリット

- 投資信託だから金融の知識がなくても
簡単にできる
- 遺産として相続することができる！
 - 投資者が亡くなった場合には配偶者や子、
親族へ遺産として相続できる
 - 投資者に相続人がいない場合には、EITを
大学へ寄付することも可能
- いつでも換金可能！

6. EITのメリット ～高齢者～



②社会貢献参加による生きがい

将来少子高齢化が進み生涯独身の人が増えると予測

→EITを利用することで、**自分が支援した学生の活躍**を報告書等で見ることが可能

→**我が子を見守るように感じられる。**

(投資額が100万円(学生1人分の学費)からであり、より1人の学生を支援しているという気持ちになる)

①多くの学生が上限なく借りることができる

- ・奨学金を返すためにアルバイトを増やしたり、大学を退学する必要がなくなる

→**勉学や就職活動に集中して励むことができる！**

- ・上限なくお金を借りることができるため、**高額な学費**を理由に大学進学を諦めるといった問題を**解決**することができる！

例、医学部、音楽系・芸術系学部

6. EITのメリット ～学生～

現在の奨学金制度

約半数が返済義務があることを知らずに申請

→返済できなくなるトラブルへつながる

しかし

EITでは「教育ローン」として返済することの意義を認識させることができる

→返済できなくなるトラブルを減らすことができる！

→支援してくれた人への感謝や社会貢献の意義を考えるようになり、勉学や就職活動の意欲向上！

②金融経済教育になる

EITを通して教育ローンを借りると

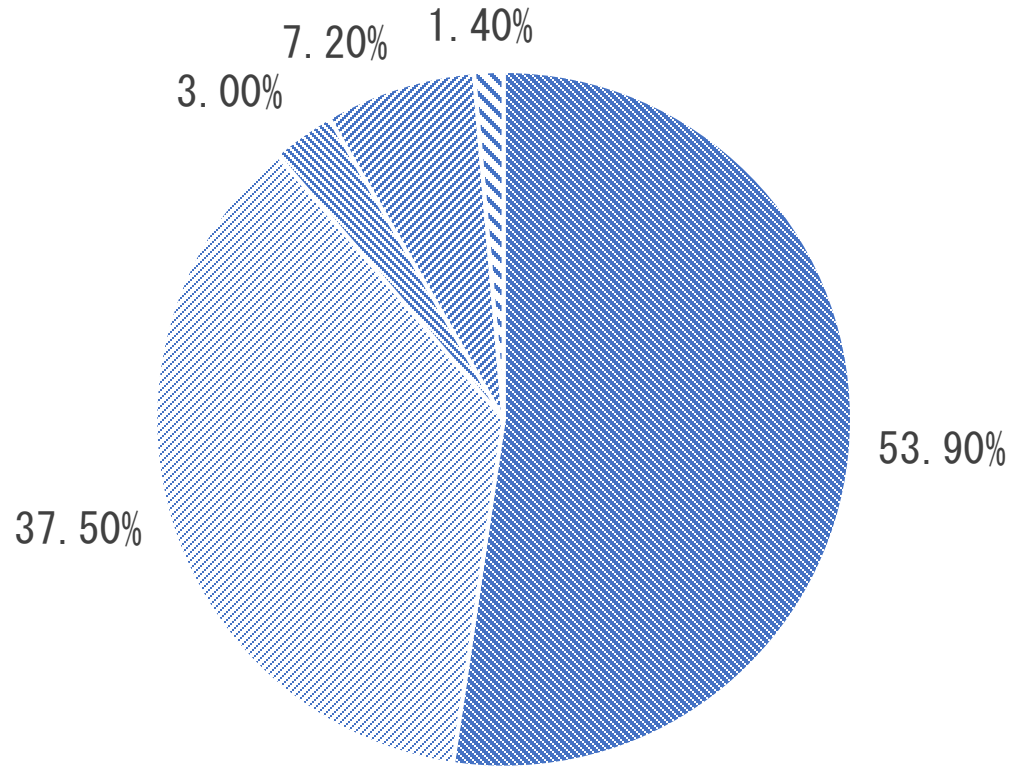
→「返済期間はどれぐらい？」 「月々の返済額は？」
と自分で**考え**、**選択**する必要がある

→**金融リテラシー**（知識）を高め、**金融ケイパビリティ**（知識を使える能力）が身に付く！

→EITの拡大は**金融経済教育の普及**にもなる！

6. EITのメリット ～大学～

私立大学事業活動支出



■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 奨学費 ■ 管理経費 ■ その他支出

①資金が増える

奨学金が占める支出の
割合約3%
(約1,004億円)



この3%をEITで運用すれば大学の資金を増やすことができる
(タイプ4)

出典：日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政（令和2年度版）』「事業活動収支計算書（599校）の集計」に基づき文部科学省が作成した資料より引用している

②大学間の競争を促進して教育水準が高まる

資金を増やすためEITに多くの投資が必要

→投資してくれるように「大学の評価を上げよう！

知名度を上げよう！」と対策をする

→**大学間の競争の促進となる！**

→EITでは**大学や個人の努力**によって市場において**ファンド（EIT）の価値が上がる**ため、公正な評価で資金が分配される

7. EITの今後の展望 (ESG投資・SDGs)

7. EITの今後の展望 ①ESG投資

企業が低リスク・低リターンであるEITを購入

→利益重視ではなく**社会貢献**

(EITはESG投資の「S(Social、社会)」に該当している)

【企業】

「EITに投資することで社会貢献をしている」

→企業の評価が上がり**企業に対するESG投資が増える**

【学生】

「EITで私達の大学に投資してくれている」「若者の育成を重視している」

→**学生へのアピール**となり採用活動で有利になる

7. EITの今後の展望 ①ESG投資

EITと企業の奨学金を比較すると

EIT	企業の奨学金
<ul style="list-style-type: none">・ EITを利用すれば企業の奨学金と同じことができる・ 企業が奨学金の審査や給付手続きをする必要がないなど 業務の手間が省ける	<ul style="list-style-type: none">・ 企業が奨学金を支給することで優秀な学生に就職先としてアピールすることができる。・ 自社に就職することを条件に奨学金を支給する場合もある。 → 優秀な学生を採用することができる + 離職率の低下

7. EITの今後の展望 ②SDGsの達成

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：国際連合広報センター、外務省「SDGsとは？」

8. まとめ

EITの設立により

- **投資者（高齢者）**の資金を増やすことができる。
- 多くの**学生**が奨学金返済に囚われず勉学・就職活動に励むことができる。
- **大学**の財産を増やすことができ、教育環境を充実させることができる。
- ESG投資で**企業**に対する投資が増える。

☆既存の奨学金制度のデメリットを改善することができるEIT！

☆次の世代を担う若者を信頼して、積極的に投資してもらいたい！

ご清聴
ありがとうございました

参考資料

- ・ 総務省統計局「人口推計（令和3年（2021年）5月平成27年国勢調査を基準とする推計値，令和3年（2021年）10月概算値）」（2021年10月20日公表）（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>）
- ・ 厚生労働省『令和2年版厚生労働白書－令和時代の社会保障と働き方を考える－』「図表1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html>）
- ・ 厚生労働省「令和元年（2019）人口動態統計（確定数）の概況」2020年9月17日（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei19/index.html>）
- ・ 金融広報中央委員会「令和2年（2020年）家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕〔単身世帯調査〕」2021年1月29日（<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/yoron/>）
- ・ 株式会社マイナビ「マイナビ2022年卒大学生のライフスタイル調査 <withコロナ編>～学生生活はwithコロナでどう変わったか～」2021年2月9日（https://www.mynavi.jp/news/2021/02/post_29766.html）
- ・ 株式会社マイナビ「大学生のアルバイト実態調査（2021年）」2021年4月28日（https://career-research.mynavi.jp/research/20210428_8699/）
- ・ 独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」「平成28年度学生生活調査」「平成30年度学生生活調査」（https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/index.html）
- ・ NHK『クローズアップ現代』「No. 26 “奨学金破産” の連鎖で一家破産！？」（<https://www.nhk.or.jp/gendai/special/26/index.html>）

参考資料

- ・ リソナグループ「リバースモーゲージとは？仕組みやメリット・デメリットを詳しく解説」
(https://www.resonabank.co.jp/kojin/jutaku/column/column_jutaku_0004.html)
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政（令和2年度版）』「事業活動収支計算書（599校）の集計」に基づき文部科学省が作成した資料より引用している
(https://www.mext.go.jp/content/20210323-sigakugy-main5_a3_00003-007.pdf)
- ・ 国際連合広報センター
(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)
- ・ 外務省「SDGsとは？」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>)
- ・ 「奨学金に代わる「教育投資信託」に関する意識調査」（椙山女学園大学が実施したアンケート）
- ・ 各ホームページは2021年10月31日に最終閲覧している。
- ・ 本資料の作成で引用した資料のみ記載している。（論文の作成に使用した参考文献は論文の末尾に掲載している。）
- ・ 本資料にて引用した順に記載している。
- ・ イラストはいらすとや <https://www.irasutoya.com/> を使用している。